

短期給付等に係る標準処理期間について

令和 7 年 12 月 15 日

趣 旨

行政手続法が平成 6 年 10 月 1 日から施行されたことに伴い、公立学校共済組合運営規則第 5 条により支部において処理することとされている事項のうち、短期給付等に係る事項について、山形支部の標準処理期間を設定するものである。

標準処理期間

(1)組合員の資格に関する事項

区分	標準処理期間
組合員資格の取得及び資格確認書の交付	16 日
任意継続組合員資格の取得及び資格確認書の交付	16 日
任意継続組合員資格の喪失	14 日
資格喪失証明書の発行	14 日
上記証の記載事項の訂正	14 日
上記証の亡失等による再交付	14 日

(2)被扶養者の資格に関する事項

区分	標準処理期間
被扶養者の認定及び資格確認書の交付	16 日
被扶養者の取消	14 日
上記証の記載事項の訂正	14 日
被扶養者の亡失等による再交付	14 日

(3)給付・支給等に関する事項

区分	標準処理期間	
	決定期間	支給期日
療養費・家族療養費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給

訪問看護療養費・家族訪問看護療養費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
移送費・家族移送費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
高額療養費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
入院時食事療養費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
入院時生活療養費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
出産費・家族出産費の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
埋葬料・家族埋葬料の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
傷病手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
出産手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
休業手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
育児休業手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
育児休業支援手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
育児時短勤務手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
介護休業手当金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
弔慰金・家族弔慰金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
災害見舞金の支給	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給

前納された任意継続掛金の還付	49 日	毎月 21 日までのものを翌月初旬支給 毎月 22 日以降のものを翌々月初旬支給
----------------	------	---

#### (4)その他に関する事項

区分	標準処理期間
限度額適用認定証の交付	7 日
特定疾病療養受療証の交付	7 日
限度額適用・標準負担額減額認定証の交付	7 日
高齢受給者証の交付	7 日
上記証の記載事項の訂正	7 日
上記証の亡失等による再交付	7 日
支払未済の給付請求	30 日
第三者の行為による損害の賠償請求	30 日
レセプトの開示請求	30 日

(注)標準処理期間とは、申告書等が山形支部事務局に受理されてから、交付または支給までの処理に要する期間であり、書類不備等により是正を求める補正期間は含めないものとする。